



船渡委員からは「震災当時の水産庁及び水研センターの迅速かつ適切な対応に感謝する。」「これから東北区水産研究所に駐在する研究開発コーディネーターによる現場と行政、研究の連携に期待する。昨年夏のカツオ活餌の供給に対してお礼するとともに、本年も期待している。」とのコメントとともに、「太平洋側におけるさけます漁獲量の減少の要因は如何に。」との質問があり、「北海道区水産研究所で調査を進めており、回帰時の水温上昇や離岸期の減耗などが考えられている。」と説明した。

沼倉委員からは「沿岸漁業不振の原因と対策は如何に。」との質問があり、資源生産部長から「生息環境の悪化や乱獲による資源の減少、輸入増大、魚価の低迷など、原因は多岐にわたる。対策としては、資源管理や種苗放流等に取り組んでいる。」との説明があった。さらに「魚介類の放射能測定結果を、移動する魚と定着する魚といった生態別、漁場別、魚種別に情報提供していただきたい。」との要望があり、船渡委員から「宮城県では、県内 55 箇所に調査海域を広げて、放射能の測定体制を強化した。また、カキ・ワカメ・ノリ等で自主検査を開始した。」と説明していただいた。引き続いて、「風評被害を防ぐためにも、放射性物資に関するわかりやすい解説が求められている。」との要望があった。

暮松委員からは「パネルディスカッションの時間が不足ではないか。アンケート調査等の分析をして改善してほしい。」とのコメントがあった。また、「ギンザケの遺伝子マーカーはいつ頃実用化できるのか。」との質問があり、資源生産部長から高成長系統を遺伝子解析で識別できる可能性が見いだせた段階であり、実用化は早くても数世代を要することを説明した。

松宮委員からは「成果報告会は初めての開催ということであるので、進め方を改善しつつ、今後も継続することが重要である。」「今後の調査研究における連携強化を要望する。」「震災の経験から、データ管理の重要性を再認識することが重要である。」「沖合資源の調査体制を回復し、さらに充実させる必要がある。」とのコメントをいただいた。

最後に、吾妻委員から「放射能調査の成果を速やかに公表すべきである。また、3次補正調査事業の成果も同様である。」とのコメントとともに、「各県試験場との連携は如何に。」との質問があり、「東北ブロック水産業関係研究開発推進会議やその傘下の研究部会や研究会の活動等を通じて、連携を図っている。また、この度の震災関連の取り組みや事業については各県行政部局にも相談・説明しつつ対応している。」と説明した。

6. 所長からのお礼とお願い

多くのご助言をいただいたことへのお礼とともに、それらを踏まえて所の運営の改善と研究活動の活性化を図りたい旨を説明した。また、引き続きのご指導・ご支援をお願いした。